

平成15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 7日

上場会社名

株式会社バンダイ

上場取引所 東

コード番号 7967

本社所在都道府県

(URL http://www.bandai.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高須 武男

問合せ先責任者 役職名 社長室セ・ナルマネージャー

氏名 川崎 寛

TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績(平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	125,217	5.7	11,166	47.7	11,966	38.6
14年 3月期	118,412	2.1	7,562	8.8	8,636	16.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	5,710	32.7	114.96	114.80	6.4	8.4	9.6
14年 3月期	4,303	32.4	87.99	-	4.6	6.3	7.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 48,903,212株 14年 3月期 48,910,159株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

14年3月期の1株当たり当期純利益は当事業年度と同じ方法により算定した場合には86円59銭であり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化しないため記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	40.00	15.00	25.00	1,956	34.3	2.2
14年 3月期	30.00	15.00	15.00	1,467	34.1	1.7

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭、特別配当 10円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	153,916	91,342	59.3	1,866.08
14年 3月期	130,018	87,788	67.5	1,795.09

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 48,901,676株 14年 3月期 48,904,854株

期末自己株式数 15年 3月期 24,206株 14年 3月期 17,028株

14年3月期の1株当たり株主資本は当事業年度と同じ方法により算定した場合には1,793円70銭であります。

2. 16年 3月期の業績予想(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	62,000	6,000	3,200	15.00	-	-
通期	130,000	12,000	6,400	-	15.00	30.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 129円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の17ページを参照してください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産		80,703	52.4	55,677	42.8	25,026
現金及び預金		49,614		8,619		
受取手形		1,924		2,865		
売掛金		16,989		22,252		
有価証券		2,003		2,001		
たな卸資産		1,500		1,991		
前渡金		1,311		699		
前払金		2,283		2,451		
前払費用		206		209		
短期貸付金		1,525		11,431		
未収入金		1,467		1,733		
繰延税金資産		1,981		1,539		
その他		3		4		
貸倒引当金		107		122		
固 定 資 産		73,212	47.6	74,340	57.2	1,128
1.有形固定資産		22,584	14.7	23,166	17.8	581
建物		4,743		5,726		
構築物		120		179		
機械及び装置		171		199		
車両及び運搬具		9		2		
工具器具及び備品		3,602		3,454		
土地		12,402		13,146		
建設仮勘定		1,535		457		

(単位：百万円)

科目	期 別		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
2.無形固定資産	1,059	0.7	1,220	1.0	160		
3.投資その他の資産	49,568	32.2	49,954	38.4	386		
投資有価証券	3,547		4,493				
関係会社株式	31,446		31,372				
関係会社社債	10		10				
出 資 金	82		82				
関係会社長期貸付金	1,200		700				
破産更生債権等	690		242				
長期前払費用	5		5				
繰延税金資産	4,423		4,355				
再評価に係る繰延税金資産	8,503		8,628				
そ の 他	823		1,072				
投資損失引当金	600		600				
貸倒引当金	565		408				
資 産 合 計	153,916	100.0	130,018	100.0	23,897		

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債		36,225	23.6	30,902	23.8	5,322
支払手形		2,181		4,708		
買掛金		12,379		12,467		
1年以内償還予定の社債		10,000		5,000		
未払金		6,263		5,101		
未払法人税等		2,333		1,472		
未払消費税等		398		165		
未払費用		2,535		1,856		
預り金		73		60		
前受収益		26		41		
その他		33		28		
固定負債		26,348	17.1	11,327	8.7	15,021
社債		25,000		10,000		
退職給付引当金		128		214		
役員退職慰労引当金		535		485		
その他		684		627		
負債合計		62,573	40.7	42,229	32.5	20,344
	(資本の部)					
資本金		23,633	15.4	23,626	18.2	7
資本剰余金		22,966	14.9	22,959	17.6	7
資本準備金		22,966		22,959		
利益剰余金		56,402	36.6	52,113	40.1	4,289
1.利益準備金		1,645		1,645		
2.任意積立金		48,921		46,034		
(1)固定資産圧縮積立金		258		271		
(2)別途積立金		48,663		45,763		
3.当期末処分利益		5,835		4,433		
土地再評価差額金		12,237	7.9	11,915	9.2	321
その他有価証券評価差額金		669	0.4	1,067	0.8	398
自己株式		93	0.1	62	-	30
資本合計		91,342	59.3	87,788	67.5	3,553
負債及び資本合計		153,916	100.0	130,018	100.0	23,897

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		125,217	100.0	118,412	100.0	6,805
売上原価		74,383	59.4	76,157	64.3	1,773
売上総利益		50,834	40.6	42,255	35.7	8,578
販売費及び一般管理費		39,668	31.7	34,693	29.3	4,974
営業利益		11,166	8.9	7,562	6.4	3,604
営業外収益		1,617	1.3	1,773	1.5	156
受取利息		31		27		
有価証券利息		3		5		
受取配当金		799		891		
有価証券売却益		-		2		
賃貸料収入		600		686		
雑収入		183		160		
営業外費用		817	0.6	699	0.6	118
支払利息		3		3		
社債利息		321		431		
社債発行費		140		-		
有価証券売却損		23		-		
貸与資産経費		162		190		
為替差損		124		30		
雑損失		40		43		
経常利益		11,966	9.6	8,636	7.3	3,329
特別利益		200	0.1	983	0.8	782
固定資産売却益		-		68		
投資有価証券売却益		114		-		
関係会社株式売却益		45		746		
関係会社清算益		-		163		
貸倒引当金戻入額		40		5		

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
特別損失		3,021	2.4	2,517	2.1	504
固定資産売却損		246		-		
固定資産除却損		693		666		
固定資産臨時償却費		505		-		
関係会社株式売却損		599		-		
映像投資組合出資に係る損失		-		265		
和解金		-		19		
投資有価証券売却損		-		35		
関係会社整理に係る損失		-		52		
投資有価証券評価損		514		825		
関係会社株式評価損		450		-		
差入保証金評価損		12		27		
投資損失引当金繰入額		-		600		
貸倒引当金繰入額		-		26		
税引前当期純利益		9,144	7.3	7,101	6.0	2,043
法人税、住民税及び事業税		3,720	2.9	1,761	1.5	1,958
法人税等調整額		285	0.2	1,037	0.9	1,322
当期純利益		5,710	4.6	4,303	3.6	1,406
前期繰越利益		744		863		
土地再評価差額金取崩額		114		-		
中間配当額		733		733		
当期末処分利益		5,835		4,433		

(3)利益処分案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 事 業 年 度 株主総会予定日 (平成15年6月25日)		前 事 業 年 度 株主総会承認日 (平成14年6月26日)	
当期末処分利益			5,835		4,433
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		8	8	13	13
合 計			5,843		4,446
利益処分額					
1. 配当金		1,222		733	
2. 役員賞与金		88		68	
(うち監査役賞与金)		(6)		(6)	
3. 任意積立金					
別途積立金		3,700	5,010	2,900	3,701
次期繰越利益			833		744

(注) 当事業年度の固定資産圧縮積立金取崩額は、外形標準課税制度の導入に伴い、税効果会計の税率変更による影響額4百万円を相殺しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
(2)子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(3)その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物...3～50年 工具器具及び備品...2～20年
(2)無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分)...5年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	-------	----------------------

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)投資損失引当金	関係会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、関係会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

また、前事業年度についても、改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	1,793円70銭
1株当たり当期純利益	86円59銭

前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

. 注 記 事 項

(貸借対照表関係) 当 事 業 年 度 末 前 事 業 年 度 末

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,586百万円 20,488百万円

2. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金 80百万円 80百万円

(支払保証委託に伴う担保差入であります。)

3. 授権株式数等

授 権 株 式 数 普通株式 180,000,000株 普通株式 180,000,000株

定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発 行 済 株 式 総 数 普通株式 48,925,882株 普通株式 48,921,882株

4. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。

普通株式 24,206株 普通株式 17,028株

5. 保証債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

会 社 名		
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	378百万円	366百万円
BANDAI ESPANA S.A.	-	8
合 計	378	375

6. 関係会社に対する資産・負債

売 掛 金 2,778百万円 3,796百万円

短 期 貸 付 金 1,400 1,050

支 払 手 形 ・ 買 掛 金 1,459 2,701

7. 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前事業年度末日は、金融機関の休日であったため前事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受 取 手 形 - 百万円 281百万円

支 払 手 形 - 194

8. 現先取引

前事業年度末の流動資産の「短期貸付金」には現先が含まれており、CPを担保資産として保有しております。その帳簿価額及び決算日現在の時価は次のとおりであります。

帳 簿 価 額 - 百万円 9,996百万円

決 算 日 現 在 の 時 価 - 9,998

9. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を実施した年月日 …………… 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った額は667百万円でありませす。

10. 配当制限

商法施行規則第124条第3号(改正前商法第290条第1項第6号)に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は次のとおりであります。

669百万円 1,067百万円

(損益計算書関係)

当 事 業 年 度

前 事 業 年 度

1. 関係会社に対する取引

売 上 高	14,135百万円	25,748百万円
受 取 配 当 金	738	849
賃 貸 料 収 入	323	410

2. 販売費及び一般管理費の主要な内訳

運 賃	3,402百万円	3,127百万円
広 告 宣 伝 費	12,605	10,555
給 料 手 当	5,918	5,161
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	346	277
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	93	84
減 価 償 却 費	681	760
研 究 開 発 費	9,545	8,370
支 払 手 数 料	1,455	1,702
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	213	129

3. 研究開発費の総額(販売費及び一般管理費に含まれる)

9,545百万円 8,370百万円

4. 固定資産臨時償却費

物流政策の変更により3年後に解体することが決定した建物及び構築物について、帳簿価額から解体時までの通常の減価償却費相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。

(その他)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当事業年度 (平成15年3月31日)			前事業年度 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,149	17,583	14,433	3,149	18,719	15,570
関連会社株式	1,223	2,177	953	1,223	3,294	2,070
合 計	4,373	19,760	15,387	4,373	22,013	17,640

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 事 業 年 度</u>
(繰延税金資産)	
固定資産償却超過額	2,477百万円
有価証券評価損	1,714
未払賞与	690
たな卸資産評価損	427
前払研究開発費	348
繰延資産償却超過額	273
未払事業税	244
役員退職慰労引当金	219
貸倒引当金繰入超過額	202
その他	446
繰延税金資産合計	<u>7,043</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	465百万円
固定資産圧縮積立金	173
繰延税金負債合計	<u>638</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,404</u>

上記のほか、土地の再評価に係る繰延税金資産8,503百万円を固定資産に「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当 事 業 年 度</u>
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割額	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.6</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されたことに伴い、平成16年4月以降に解消する繰延税金資産及び繰延税金負債に使用する法定実効税率を42%から41%に変更しております。

この税率の変更により、再評価に係る繰延税金資産207百万円、繰延税金資産107百万円、当期純利益119百万円が、それぞれ減少しております。

2. 役員 の 異 動

(平成15年6月25日付 予定)

1. 代表者 の 異 動

(1) 新任代表取締役候補

【新役職】 代表取締役副社長 社長室管掌
【氏名】 角田 良平
【現役職】 バンダイビジュアル(株)代表取締役社長

(2) 退任予定代表取締役

代表取締役会長 杉浦 幸昌

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

【新役職】 取締役 グループ開発政策担当
兼 新規事業室ゼネラルマネージャー 兼 戦略開発室管掌
【氏名】 仙田 潤路

【新役職】 取締役 グループ海外政策担当
兼 BANDAI AMERICA INC.代表取締役社長 兼 グローバル部管掌
【氏名】 辻 雅明

【新役職】 取締役 グループ生産政策担当
兼 キャラクター玩具事業部ゼネラルマネージャー 兼 CS部管掌
【氏名】 本郷 武一

【新役職】 取締役 ライフカンパニープレジデント
兼 ライフ事業部ゼネラルマネージャー
【氏名】 田口 三昭

【新役職】 取締役 グループ管理政策担当 兼 新本社ビル建設担当 兼
人材戦略室ゼネラルマネージャー 兼 経理部、総務・法務部管掌
【氏名】 本田 耕一

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 中原 外則
取締役 柴崎 誠 (株)東ハト 取締役就任予定
取締役 仲田 隆司 (株)バンプレスト 取締役副社長就任予定
取締役 築田 正治 (株)バンダイロジパル 常務取締役就任予定